

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年2月21日
(第22期) 至 平成15年2月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 営業実績	14
3. 対処すべき課題	18
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年5月14日
【事業年度】	第22期（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 斉藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
決算年月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	53,539	62,390	71,232	85,993	101,540
経常利益 (百万円)	11,262	15,512	19,802	23,847	26,436
当期純利益 (百万円)	5,640	7,600	10,613	12,213	13,984
純資産額 (百万円)	49,349	56,107	65,251	77,479	88,281
総資産額 (百万円)	249,165	281,263	327,619	393,949	441,405
1株当たり純資産額 (円)	2,282.54	1,179.57	1,371.82	1,628.92	1,856.10
1株当たり当期純利益 (円)	264.82	159.78	223.14	256.77	294.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	19.9	19.9	19.7	20.0
自己資本利益率 (%)	12.9	14.4	17.5	17.1	16.9
株価収益率 (倍)	26.0	44.7	29.1	24.5	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	24,242	32,286	27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	5,627	5,118	4,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	30,199	40,591	33,398
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	10,174	13,811	14,882
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	1,685 [2,345]	2,071 [3,189]	2,545 [2,897]

回次	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
決算年月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	40,989	47,280	54,410	63,429	73,789
経常利益 (百万円)	8,666	12,135	15,735	19,002	23,261
当期純利益 (百万円)	4,602	6,239	8,998	10,293	13,269
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	21,620,800	47,565,760	47,565,760	47,565,760	47,565,760
純資産額 (百万円)	45,961	51,357	58,889	67,978	79,293
総資産額 (百万円)	209,074	229,213	263,705	303,909	354,516
1株当たり純資産額 (円)	2,125.82	1,079.71	1,238.06	1,429.17	1,667.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (20.00)	35.00 (20.00)	40.00 (15.00)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	216.13	131.17	189.18	216.41	278.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	22.4	22.3	22.4	22.4
自己資本利益率 (%)	11.3	12.8	16.3	16.2	18.0
株価収益率 (倍)	31.8	54.5	34.4	29.1	12.8
配当性向 (%)	16.4	19.1	21.1	23.1	19.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	504 [1,332]	514 [1,595]	555 [1,670]	618 [1,593]	706 [1,476]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第19期...平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 平成11年2月期から平成14年2月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。平成15年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成11年2月期の1株当たり配当額35円は、東証第一部指定記念配当金5円を含んでおります。

5. 平成13年2月期の1株当たり配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

6. 提出会社の経営指標等において、平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年9月	C D(キャッシュディスペンサー)設置を開始する。
昭和61年5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)を設立する。
平成5年2月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)とC D・A T M(現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成6年4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.(現 AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)を設立する。
平成9年8月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年1月	郵政省(現 日本郵政公社)とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年6月	シンセン(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.がタイ証券取引所に株式を上場する。

年月	事項
平成14年8月 平成14年9月	台湾に現地法人にAEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.を設立する。 マレーシアの現地法人であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.がAEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.に社名を変更する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン(株)を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

a．事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1．総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2．個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3．融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4．融資代行部門

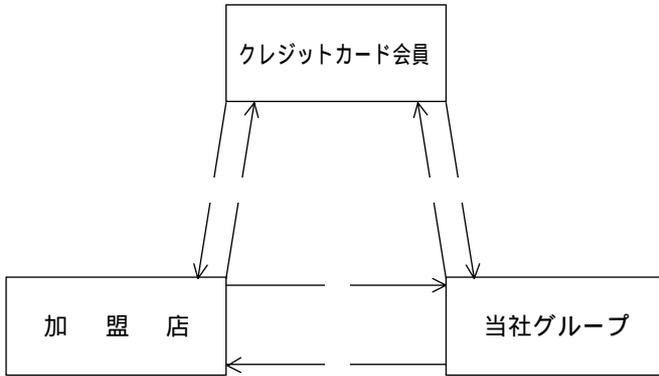
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

5．その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

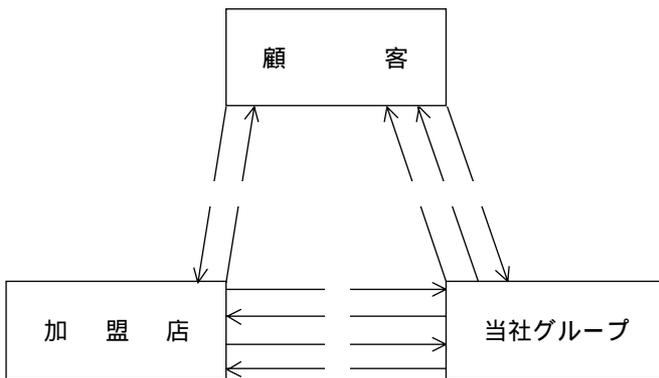
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 商品又はサービスの提供
 売上票の提出又は売上データの伝送
 一括立替払
 クレジットカード会員へ請求
 支払

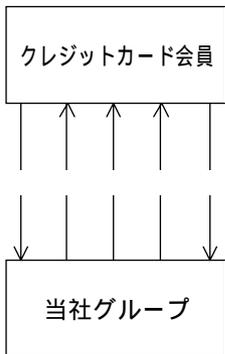
2. 個品あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 顧客信用調査の依頼
 顧客の信用調査
 販売承認
 商品又はサービスの提供
 契約書提出
 一括立替払
 顧客へ請求
 支払

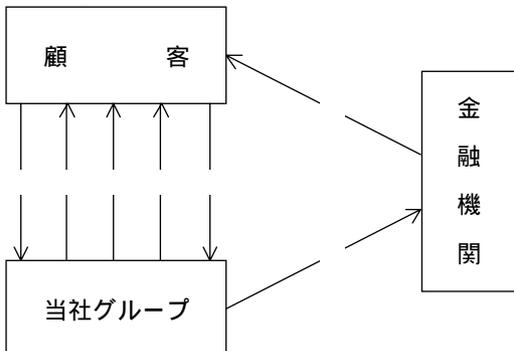
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



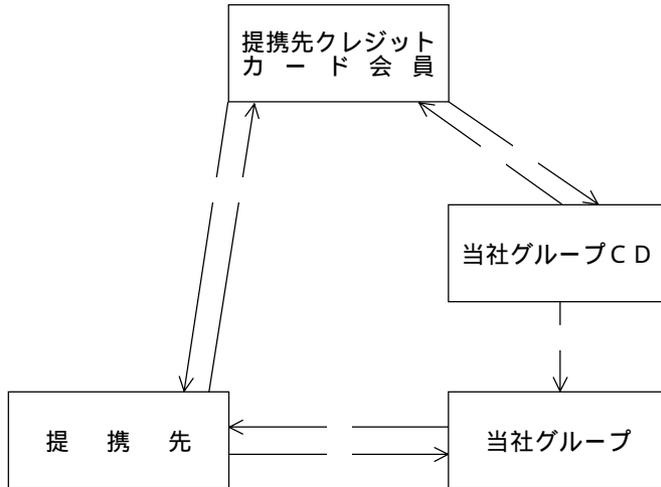
借入申込
 与信照合
 融資実行
 クレジットカード会員へ請求
 返済

(2) 各種ローン



借入申込
 顧客の信用調査
 融資連絡
 顧客が指定する口座へ融資額振込
 振込入金確認・引出
 顧客へ請求
 返済

4. 融資代行部門

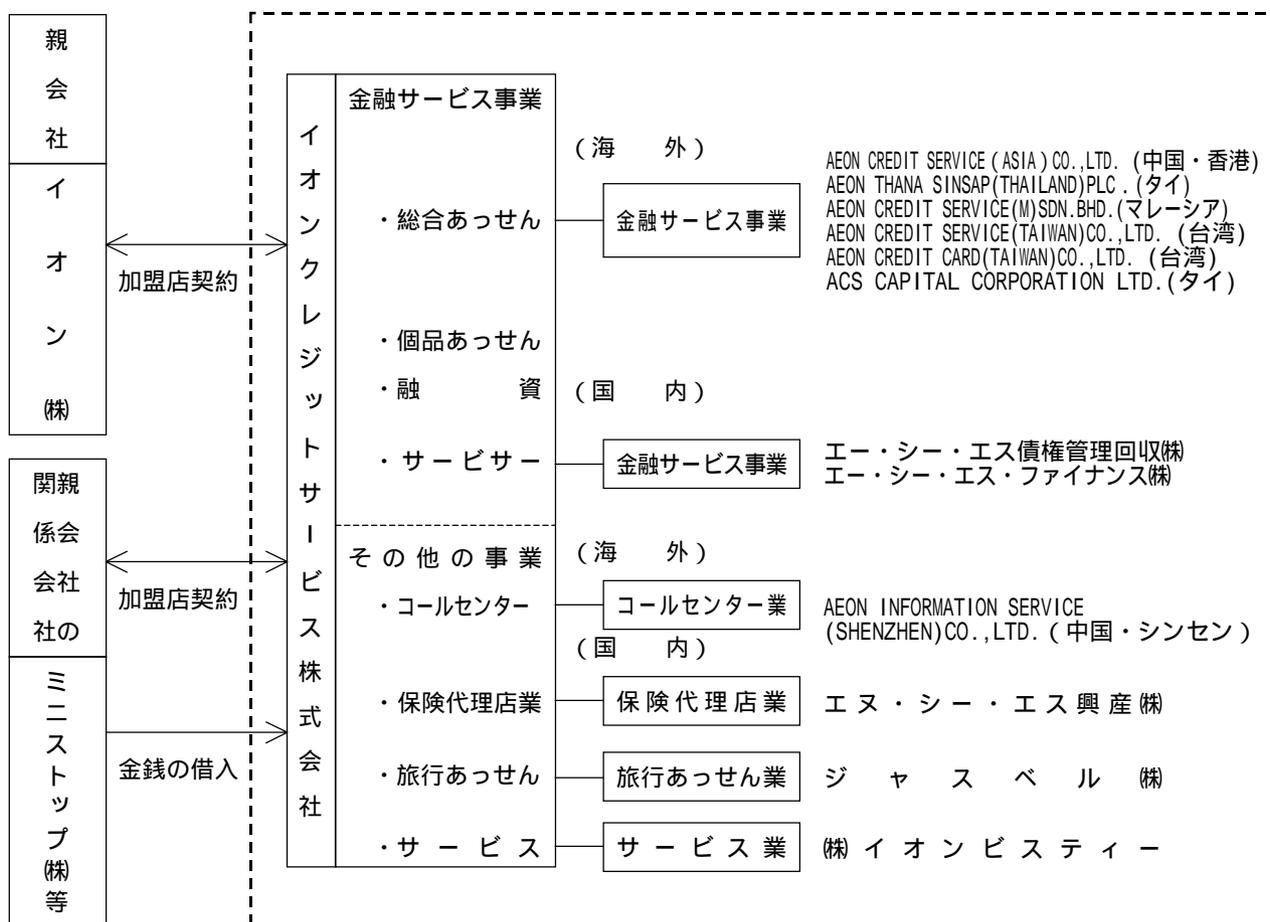


カードによる当社グループCDの利用
融資代行
CDより融資代行実績データ伝送
請求
融資代行額及び代行手数料支払い
提携先より会員へ請求
会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.
 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
 AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
 AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
 ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
 エー・シー・エス債権管理回収(株)
 エヌ・シー・エス興産(株)
 エー・シー・エス・ファイナンス(株)

[持分法適用関連会社]

ジャスベル(株)
 (株)イオンビスティー

- (注) 1 . AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2 . AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
 3 . AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. は、平成14年8月に台湾においてクレジットカード事業を行うために設立いたしました。
 4 . AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は、平成14年9月にACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社)					
イオン(株) (注)2.3.	千葉市 美浜区	51,296	総合小売業	被所有 50.3 (5.1)	同社とは加盟店契約及びC D等の賃貸借契約等 を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
(連結子会社)					
エヌ・シー・エス興産 (株)	東京都 千代田区	10	保険代理店業	所 有 100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
エー・シー・エス・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	90	金融サービス 業	100.0	C D相互利用契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	東京都 千代田区	500	金融サービス 業	100.0	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.(注)9.	中国 香港	香港ドル 38百万	金融サービス 業	51.9	役員の兼任等・・・3名
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. (注)2.4.	タイ	タイバーツ 250百万	金融サービス 業	54.3 (26.7)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.(注)4.6.8	マレーシア	マレーシア リンギット 4百万	金融サービス 業	41.0	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	台湾ドル 50百万	金融サービス 業	100.0 (8.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.7.	台湾	台湾ドル 200百万	金融サービス 業	100.0 (20.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD.(注)2.	中国 シンセン	人民元 2百万	コールセン ター業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・2名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD. (注)4.5.	タイ	タイバーツ 60百万	金融サービス 業	49.1	-
(持分法適用関連会社)					
ジャスベル(株)	東京都 千代田区	98	旅行あっせん 業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
(株)イオンビステー	東京都 千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有の内数であります。

3. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ACS CAPITAL CORPORATION LTD.は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行して
おり、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。

6. AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.は議決権を有しない配当優先株式を一部発行しております。

7. AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.は、平成14年8月に台湾においてクレジットカード事業を行うた
めに設立いたしました。

8. AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.は、平成14年9月にACS CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.から社名を
変更いたしました。

9. AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.については、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の
連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)営業収益15,316百万円(2)経常利益2,190百万円(3)当期純利益1,860百万円

(4)純資産額16,525百万円(5)総資産額44,568百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	746(1,532)
在外	1,799(1,365)
合 計	2,545(2,897)

(注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載していません。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

在外：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、474名増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
706(1,476)	30.2	5.5	4,618

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、88名増加しましたのは、業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、イオン(株)並びに提携先の出店拡大に加えて、(株)マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の発行開始により、順調に会員拡大を行うことができました。また、加盟店との共同企画の積極的な推進により、消費低迷や失業率の高止まりによる個人破産の増大などの課題を克服し、順調に業容拡大を行うことができました。

保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果や新たな市場での事業展開により順調に業容拡大を行うことができました。

一方、アジアで展開しております海外子会社におきましては、日本で培った金融サービスノウハウを活かし、業容拡大に取り組みました。特にタイにおいては、順調な経済成長にも支えられ大幅な増収増益を達成いたしました。反面、香港におきましては、産業の空洞化による景気の冷え込みと個人破産の急増により、これまでにない厳しい経営環境となりましたが、当社グループ全体では、国内事業の拡大、アジア各国の地方展開の推進、台湾でのクレジットカード事業の開始など着実に業容拡大をはかることができました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、取扱高1兆4,311億3百万円(前期比16.3%増)、営業収益1,015億40百万円(前期比18.1%増)、経常利益264億36百万円(前期比10.9%増)、当期純利益139億84百万円(前期比14.5%増)と増収増益を継続して達成することができました。

国内事業

・提出会社の概況

<営業ネットワークの充実>

イオンの積極的な新規出店をはじめとする営業フィールドの拡大に対応するために、新たに5ヶ所の営業所を開設し、全国62ヶ所の営業拠点において、カード会員募集、加盟店開発に積極的に取り組みました。

また、4月より募集を開始いたしました(株)マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の順調な会員拡大に加えて、日本トイザラス(株)の新業態店舗「ベビーザラス」のカードやインターネット関連事業を展開する企業や商店街、カルチャーセンター等との提携カード発行に取り組みました。

これらの取り組みにより、当期末のカード会員数は150万人純増の1,130万人となりました。

<加盟店とのコラボレーションの強化>

「ワンデーパスポート」、「イオンフェスティバル」をはじめとする加盟店との共同企画に対し、毎月の請求書の活用や休眠会員活性化キャンペーンの実施など、カード会員データの有効活用を積極的に推進いたしました。

これらの取り組みにより、当期のカードショッピング(総合あっせん)取扱高は7,265億37百万円(前期比25.2%増)と大きく伸ばすことができました。

< IT活用による企業競争力の強化 >

千葉県、大阪府に続き、新たに三重県に「事務集中センター」を開設いたしました。これにより「コールセンター」、「審査センター」及び「債権管理センター」は1,300席となり、量的拡大への対応と業務効率を一層向上させることができました。

また、拡大傾向にある個人破産やカード不正利用を抑制するため、オートスコアリングの見直しや途上与信、不正利用検知システムの導入など、審査精度の向上、債権管理の強化に努めてまいりました。

さらに、従来までの属性分析、定量分析の審査システムに加えて、将来の信用リスクと収益性を時間軸に沿って分析できる「ディジションマネージャー」の構築を行いました。今後、より一層お客さまへの信用供与の精度向上に取り組んでまいります。

そのほか、クレジットカード及び現金ポイントカードの会員情報と買い上げ商品情報のクロス分析ができるシステム「ACTION」を開発いたしました。今後、提携カード開発やカード利用促進のための有力なツールとして積極的に活用してまいります。

< 経営体質の強化 >

安定かつ低利な中長期資金の調達として、7年物の無担保普通社債150億円の発行やボーナス払い債権の流動化を実施いたしました。当期末の直接調達比率は33%、長期固定借入比率は71%となりました。

また、環境ISO14001、品質ISO9001に続き、当社の業務上重要となる個人情報保護のマネジメントシステム「プライバシーマーク」の認証を新たに取得いたしました。

これらの取り組みにより、当事業年度の単独業績は、取扱高1兆2,909億15百万円（前期比16.5%増）、営業収益737億89百万円（前期比16.3%増）、経常利益232億61百万円（前期比22.4%増）、当期純利益132億69百万円（前期比28.9%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続して達成することができました。

・国内子会社の概況

< エヌ・シー・エス興産(株) >（保険代理店事業）

カード請求書やターゲットを絞り込んだ効果的なダイレクトメール、インターネット（保険マーケット）、店頭カタログスタンドなど無店舗販売に特化し、自動車保険、医療保険、傷害保険を中心に事業拡大に取り組みました。

特に自動車保険におきましては、インターネットでの比較見積もり可能保険会社数を14社まで拡大するなど利便性向上に努めたことにより、契約件数を大幅に伸ばすことができました。

< エー・シー・エス債権管理回収(株) >（サービサー事業）

「携帯電話料」、「通信販売代金」などの回収業務受託拡大を一層強化するとともに、これまでの小口債権回収ノウハウを活用し、北海道ガス(株)、大阪ガス(株)や「日本育英会」などの新規受託を行うことができ、新たな分野での回収受託業務を開始いたしました。

これらの取り組みにより、セグメント情報の国内事業における営業収益は75,149百万円（前期比16.1%増）、営業利益は23,284百万円（前期比21.0%増）と順調に推移しております。

在外事業

<香港での事業>

イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)は、長引く景気低迷、失業率の増加など大変厳しい経営環境の中、会員募集においては、より良質な債権の確保に向け、加盟店での会員募集に注力いたしました。また、新たな顧客層を開拓するため、香港で人気の日系居酒屋チェーン「和民」との提携カードを発行いたしました。

しかしながら、香港における個人破産は沈静化の状況は見られるものの、依然として高止まりで推移しております。このような状況に対応するため、審査部門におきましては、審査基準の見直しを行い、初期与信と入会後の利用履歴に応じた途上与信の強化に取り組みました。また、債権管理部門におきましては、架電効率が高いイオンインフォメーションサービス(シンセン)を活用した初期債権回収を強化するとともに、延滞債権管理の専従部門を新たに設置し、債権管理の強化に取り組みました。さらに、一層のローコストオペレーションを推進するため、営業拠点の再構築や人員配置の見直しに取り組みました。

<タイでの事業>

イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)は、新たに「カルフル」や日系百貨店の「伊勢丹」、「東急」などと直接加盟店契約を締結し、カード利用促進に努めるとともに、大手加盟店とのセールスプロモーションやマスター、JCBとのタイアップキャンペーンの実施や加盟店での店頭募集を強化したことにより、取扱高を大幅に増加させることができました。また、タイ大手財閥のサハパタナ・グループの従業員を対象にした職域カードの発行を開始するなど、当期は25万人増の80万人にまで会員数を拡大させることができました。

営業ネットワークの充実につきましては、自社CDを66台増設し累計186台とするとともに、営業拠点を51ヶ所へ拡大し、地方都市への営業強化に取り組みました。

また、支店での審査業務の本社集中化やオートコール端末の増設、名寄せシステム導入による請求業務の統合など量的拡大への対応や途上与信の強化に取り組むとともに、3年物の無担保普通社債10億タイバツの発行による低利で安定的な資金調達を行うなど、経営体質の強化に努めました。

<マレーシアでの事業>

イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)におきましては、デリーファームグループが展開する大手スーパー「ジャイアント」をはじめ、加盟店ネットワークを3,000店まで拡大することができました。

また新たにモーターバイクの個品あっせん事業を開始し、取扱商品の多様化に取り組みました。

<台湾での事業>

台湾財政部より日系企業初のクレジットカード事業の許認可を受けましたイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)は、VISA、MASTER、JCBの発行ライセンスを取得し、「イオンカード」並びに提携カードの発行を開始いたしました。

また、個品あっせん事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、新たに500店の加盟店を獲得し、加盟店ネットワークを1,600店に拡大したことにより、取扱高を着実に増加させることができました。

<中国・シンセンでの事業>

イオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)におきましては、イオンクレジットサービス(アジア)の債権管理業務の受託に加え、香港のノンバンクからの債権回収業務の受託を開始するとともに、昨年10月にはシンセンジャスコ1号店開店に合わせ、家電製品の分割払業務の実験をシンセンジャスコと共同で開始いたしました。

これらの取り組みにより、セグメント情報の在外事業における営業収益は26,391百万円(前期比24.2%増)、となりましたが、香港の個人破産の急増による貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は3,397百万円(前期比26.0%減)となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の順調な拡大により営業債権増加に伴う資金の流出がりましたが、債権流動化の実施による資金の流入が寄与するとともに、税金等調整前当期純利益が260億65百万円と前連結会計年度より増加したため、273億1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設とシステム投資を継続的に実施し、46億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しましたが、一方で債権流動化による資金の流入があったため、333億98百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、10億70百万円増加の148億82百万円となりました。

(3) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、経営会議において十分に議論、検証を行った上で経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努めております。また、国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」に加えて、これまで各部門に機能が分散しておりました法務関連業務を集約した「法務室」を新たに設置し、一層のコンプライアンス強化に取り組んでおります。

さらに当社は、お客さまからご提供いただいた個人情報を適切に管理することが当社の責務であるとの認識のもと、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラム」を策定し、積極的かつ継続的に個人情報保護の徹底を推進し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク」の認証を取得いたしました。

(4) 環境保全・社会貢献活動

社会貢献活動といたしましては、心身障害者施設への寄付活動を継続的に実施するとともに、積極的に季節行事などのボランティア活動に参加しております。またカード会員さまと一体となり、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄付などを実施しております。

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染を考慮したPET-G（非塩化ビニール）素材のカード発行、請求書の窓枠に環境にやさしいグラシン紙を採用、また資源を有効利用した再生繊維ポリエステル素材の制服を採用しております。併せて、従業員による事務所まわりの清掃や「イオンふるさとの森づくり」での植樹活動、「環境ISO14001」などに取り組み、環境保全活動も引き続き行ってまいりました。

イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演開催、インドネシアから「小さな大使」を招く国際交流、「知床の森再生植樹活動」、「カンボジア学校建設支援募金」、「アフガニスタン地雷撤去・復興支援募金」、「ボルネオ・オランウータンの森を守ろう募金」などに積極的に取り組みました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	604,858 (49.2)	755,242 (52.8)	124.9
個品あっせん	39,114 (3.2)	50,203 (3.5)	128.4
融資	342,290 (27.8)	381,980 (26.7)	111.6
融資代行	239,193 (19.4)	239,159 (16.7)	100.0
その他	4,886 (0.4)	4,517 (0.3)	92.4
合計	1,230,343 (100.0)	1,431,103 (100.0)	116.3

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	14,388 (16.7)	18,405 (18.1)	127.9
個品あっせん収益	4,799 (5.6)	6,662 (6.6)	138.8
融資収益	59,489 (69.2)	66,678 (65.7)	112.1
融資代行収益	3,515 (4.1)	3,526 (3.5)	100.3
償却債権回収収益	914 (1.0)	788 (0.8)	86.2
その他の収益	2,723 (3.2)	5,326 (5.2)	195.6
金融収益	161 (0.2)	153 (0.1)	95.2
合計	85,993 (100.0)	101,540 (100.0)	118.1

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 当連結会計年度の「その他の収益」には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益 2,029百万円が含まれております。

(3) 提出会社の状況
部門別取扱高

部門別	第 21 期 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	第 22 期 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	580,407 (52.4)	726,537 (56.3)	125.2
個品あっせん	1,071 (0.1)	481 (0.0)	45.0
融資	287,414 (25.9)	324,694 (25.2)	113.0
融資代行	239,193 (21.6)	239,159 (18.5)	100.0
その他	46 (0.0)	42 (0.0)	89.8
合計	1,108,134 (100.0)	1,290,915 (100.0)	116.5

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

部門別	第 21 期 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	第 22 期 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	12,107 (19.1)	15,713 (21.3)	129.8
個品あっせん収益	106 (0.2)	67 (0.1)	63.3
融資収益	45,385 (71.5)	51,902 (70.3)	114.4
融資代行収益	3,527 (5.6)	3,535 (4.8)	100.2
償却債権回収収益	452 (0.7)	517 (0.7)	114.2
その他の収益	1,841 (2.9)	2,051 (2.8)	111.4
金融収益	7 (0.0)	2 (0.0)	28.6
合計	63,429 (100.0)	73,789 (100.0)	116.3

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分	第 21 期 (平成14年 2月20日現在)	第 22 期 (平成15年 2月20日現在)
利用件数		
総合あっせん(千件)	2,287	2,946
個品あっせん(千件)	4	3
融資(千件)	740	821
会員数 (クレジットカード発行枚数)(万人)	980	1,130

(注) 1. 利用件数は平成14年 2月及び平成15年 2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 21 期 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	第 22 期 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
取扱高(百万円)	1,108,134	1,290,915
支店・営業所数(店)	56	62
従業員数(人)	618	706
項目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
支店・営業所 1店舗当たり取扱高	19,788	20,821
従業員 1人当たり取扱高	1,793	1,828

(注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額			
		第 21 期 (平成14年 2月20日現在)		第 22 期 (平成15年 2月20日現在)	
総合あっせん	カードショッピング	30万円～50万円		同 左	
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円(1万円単位)		同 左	
	各種ローン	無担保	200万円(1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円(1万円単位)	有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

融資における業種別貸出状況

業 種	第 21 期 (平成14年2月20日現在)			第 22 期 (平成15年2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店	1,122	0.5	73	975	0.4	64
金融・保険業	5,333	2.6	52			
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個人	199,221	96.9	761,967	224,552	99.6	821,559
その他						
合計	205,677	100.0	762,092	225,527	100.0	821,623

融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 21 期 (平成14年2月20日現在)	第 22 期 (平成15年2月20日現在)
有価証券(百万円)	231	216
債権(百万円)		
商品(百万円)		
不動産(百万円)	5	4
その他(百万円)	1,122	975
計(百万円)	1,359	1,196
保証(百万円)		
信用(百万円)	204,318	224,330
合計(百万円)	205,677	225,527

3【対処すべき課題】

クレジット業界の経営環境は、他業界からの参入により一層競争が激化するとともに、失業率の高止まりによる個人破産の増加や「出資法」及び「破産法」の見直しなど、厳しい環境が続くと思われます。

一方、現在の日本における個人消費に占めるカード利用率は欧米と比較しますとまだまだ低水準であり、今後一層の市場規模の拡大が見込めるものと思われます。

また、世界経済の先行き不透明感の影響は受けているものの、アジア各国においては、今後の金融サービス分野の成長が見込まれております。

当社グループにおきましては、これまで展開してまいりました事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大をはかるとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求していきたいと考えております。

グローバル10入りを目指しておりますイオンのグループ企業の1社として、また、これまでのアジアでの先行的活動を活かして、一層の業容拡大に取り組んでまいります。

<平成16年2月期 重点実施事項>

- ・カード稼働率向上の取り組み
- ・新しい提携カード、マーケットの開拓
- ・次世代システムの開発
- ・安心、安全なブランドの醸成
- ・財務体質の強化
- ・カード周辺事業の育成
- ・アジアネットワークの拡大

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資金額	2,403百万円
	内訳	
	CD関連資産の購入	899百万円
	OA機器等の購入	534百万円
	ソフトウェア開発	409百万円
	其他有形固定資産の購入	560百万円

(国内子会社3社)設備投資金額 57百万円(OA機器及びソフトウェア開発等)

(海外子会社7社)設備投資金額 1,865百万円(営業拠点の拡大及びCDの増設等)

(2) 主な設備の除却

国内事業において、新たな審査システムの構築及びその他周辺システムの見直しに伴い、ソフトウェアを620百万円除却処理しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建 物	器具備品・車両 運搬具	合 計	
本社 (東京都千代田区)(1支店)	74	958	1,032	145
幕張本社 (千葉市美浜区)	34	175	209	62
北海道事業部 (札幌市中央区他)(1支店 2営業所)	18	64	82	16
東北事業部 (仙台市青葉区他)(2支店 4営業所)	3	292	296	38
東関東事業部 (千葉市中央区他)(2支店 4営業所)	12	253	265	41
北関東事業部 (新潟市他)(1支店 4営業所)	7	300	307	35
首都圏事業部 (横浜市西区他)(1支店 9営業所)	19	186	206	44
中部事業部 (名古屋市中区他)(2支店 4営業所)	14	312	326	43
京都北陸事業部 (京都市西京区他)(1支店 3営業所)	0	138	138	23
近畿事業部 (大阪市北区他)(2支店 3営業所)	7	303	311	48
西部事業部 (広島市中区他)(2支店 5営業所)	8	267	275	37
四国事業部 (香川県高松市他)(4営業所)	3	108	112	16
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他)(1支店 5営業所)	4	189	194	35
東京コールセンター (千葉市美浜区)	39	221	261	9
中部コールセンター (三重県四日市市)	7	63	71	6
大阪コールセンター (大阪府豊中市)	1	77	78	9
東京管理センター (千葉市美浜区)	19	80	100	20
中部管理センター (三重県四日市市)	6	81	88	7
大阪管理センター (大阪府豊中市)	16	112	129	19
東京審査センター (千葉市美浜区)	20	123	144	45

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
大阪審査センター (大阪府豊中市)	18	45	63	8

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の1支店は香港支店であります。

(2) 国内子会社

(平成15年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)(7拠点)	9	53	63	40

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

(3) 海外子会社

(平成15年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD. (中国・香港)(18拠点)	35	1,272	1,307	298
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. (タイ・バンコク)(52拠点)	205	1,313	1,519	1,136
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN . BHD.他4社 (マレーシア他)(11拠点)	16	181	197	365

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	C Dの設置	800	-	自己資金	平成15年3月	平成16年2月
	事業の拡大等	1,200	-	自己資金	平成15年3月	平成16年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD. 他 9社 (中国・香港他)	事業の拡大及びC Dの増設	1,000	-	自己資金	平成15年3月	平成16年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成15年5月14日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,565,760	52,322,336	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	47,565,760	52,322,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成10年2月21日～ 平成11年2月20日 （注）1．	1,000	21,620	2,790	15,466	2,789	17,046
平成11年2月21日～ 平成12年2月20日 （注）2．	25,944	47,565	-	15,466	-	17,046

（注）1．有償一般募集による増加

平成10年6月19日付有償一般募集1,000千株（発行価額5,579円 資本組入額2,790円）の増加によるものであります。

2．株式分割による増加

平成11年4月8日付株式分割（1株につき1.1株の割合による）による増加2,162千株及び平成12年2月10日付株式分割（1株につき2株の割合による）による増加23,782千株の増加によるものであります。

3．平成14年11月26日開催の取締役会において、平成15年2月20日最終の株主に対して、平成15年4月10日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。

これにより、平成15年4月10日より発行済株式数は4,756,576株増加し、52,322,336株となっております。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	90	21	80	194	3	4,355	4,740	-
所有株式数(単元)	-	167,598	4,051	241,300	44,759	6	17,521	475,229	42,860
所有株式数の割合(%)	-	35.3	0.8	50.8	9.4	0.0	3.7	100.00	-

(注) 1. 自己株式は2,661株であり、「個人その他」の欄に26単元、「単元未満株式の状況」欄に61株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	21,458	45.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,346	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,250	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,859	6.01
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	2,239	4.71
マックスパリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	802	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	694	1.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	541	1.14
アサド(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	P.O. BOX:3493 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	490	1.03
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	471	1.03
計	-	36,155	76.01

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

資産管理サービス信託銀行株式会社	3,346千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,250
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,859
三井アセット信託銀行株式会社	2,239
UFJ信託銀行株式会社	471

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年2月20日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,520,300	475,203	-
単元未満株式	普通株式 42,860	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	47,565,760	-	-
総株主の議決権	-	475,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	2,600	-	2,600	0.0
計	-	2,600	-	2,600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに安定した配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを方針としております。

当期につきましては、1株につき中間配当金25円（取締役会決議日 平成14年10月9日）、期末配当金30円、合わせて年間配当金55円となり、前期と比較し、5円の増配となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、自己資本を充実させるとともに、将来の事業拡大のために投資することにしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
決算年月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月
最高(円)	(6,750) 8,140 7,050	18,450 9,500	7,800	7,980	7,910 3,840
最低(円)	(5,000) 5,000 6,500	7,200 5,990	4,210	5,900	3,220 3,500

- (注) 1. 当社株式は平成6年12月27日付をもって、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録され、平成8年12月2日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場し、平成10年8月3日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。
2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、平成10年2月21日から平成10年8月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
また、平成10年8月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、第18期(平成11年2月期)においては、東京証券取引所市場第二部におけるものを()表示しております。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 9 月	10月	11月	12月	平成15年 1 月	2 月
最高(円)	6,710	6,340	4,880	4,690	4,560	4,060
最低(円)	5,710	3,530	3,220	3,810	3,310	3,300

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和56年 6月 当社営業推進室長 昭和59年 5月 当社取締役 平成 4年 5月 当社常務取締役 平成 6年 5月 当社専務取締役 平成 7年 5月 当社代表取締役社長(現) 平成11年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役会長(現) 平成11年 6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役会長(現)	14,042
常務取締役	営業本部長	神谷 和秀	昭和31年 6月29日生	昭和57年 2月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成 2年 7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 代表取締役社長 平成 5年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役(現) 平成 6年 5月 当社取締役 平成14年 2月 当社営業本部長(現) 平成14年 5月 当社常務取締役(現) 平成14年 5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役(現)	4,215
常務取締役	管理本部長	浅井 啓志	昭和23年 6月30日生	昭和48年11月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成 2年 6月 当社管理本部長 平成 4年 5月 当社取締役 平成 5年 8月 当社経営計画室長 平成 7年 2月 当社経営管理本部長 平成 7年 5月 当社常務取締役(現) 平成10年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役(現) 平成14年 2月 当社管理本部長(現)	2,873
取締役	事業開発 本部長	河田 和彦	昭和32年 7月 9日生	昭和58年 1月 当社入社 平成 5年 2月 当社新規事業推進部長 平成 9年 2月 当社関東甲信越事業部長 平成 9年 8月 当社営業本部長 平成10年 5月 当社取締役(現) 平成12年 9月 当社開発本部長 平成14年 2月 当社事業推進統括部長兼東日本事 業推進部長 平成15年 2月 当社事業開発本部長(現)	2,002

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	上山 政道	昭和30年6月27日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社営業本部長 平成14年2月 当社開発本部長(現)	1,419
取締役	ネット事業 部長	近藤 安彦	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.取締役 平成11年5月 当社取締役(現) 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年2月 当社ネット事業部長(現)	3,484
取締役	財務経理 本部長	斉藤 達也	昭和36年12月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年8月 当社社長室長 平成12年8月 当社財務経理部長 平成14年2月 当社財務経理本部長(現) 平成14年5月 当社取締役(現)	677
取締役	情報システム 本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年2月 当社情報システム本部長(現) 平成14年5月 当社取締役(現)	220
取締役	営業企画部長	高野 清昭	昭和39年1月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成7年2月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社EC推進部長 平成14年2月 当社営業企画部長(現) 平成15年5月 当社取締役(現)	440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		葛西 謙	昭和23年5月24日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役(現)	1,447
監査役		木村 洋一	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 (株)第一銀行入行 平成6年8月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成10年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管 理本部長 平成10年4月 同社入社 平成10年5月 当社監査役(現) 平成10年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))取締役 平成11年7月 同社国際本部長兼国際企画部長 平成12年7月 同社国際本部長 平成13年12月 同社財務本部長 平成14年5月 同社常務取締役(現) 平成14年5月 同社グループ財經担当(現)	-
監査役		斎藤 稔	昭和17年8月18日生	昭和36年3月 扇屋ジャスコ(株)(現イオン(株))入 社 平成4年9月 当社システム部長 平成6年5月 当社取締役 平成7年2月 当社システム本部長 平成9年2月 当社情報管理本部長 平成11年5月 当社常務取締役 平成13年2月 当社業務推進本部長 平成14年5月 当社監査役(現)	4,215
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力 部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保険局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役(現) 平成15年5月 当社監査役(現)	-
計					35,034

(注) 監査役の木村洋一、杉原弘泰は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年2月21日から平成14年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附属第2項ただし書きの規定により、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、第21期事業年度（平成13年2月21日から平成14年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附属第2項ただし書きの規定により、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年2月21日から平成14年2月20日まで）及び第21期事業年度（平成13年2月21日から平成14年2月20日まで）並びに当連結会計年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）及び第22期事業年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月20日)		当連結会計年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	16,169		16,595	
2.割賦売掛金	1、2	105,486		135,145	
3.営業貸付金	1、2	252,033		266,312	
4.立替金		-		4,766	
5.前渡金		2,641		1,289	
6.前払費用		704		628	
7.繰延税金資産		1,907		2,010	
8.未収入金		2,314		2,845	
9.未収収益		4,483		4,387	
10.その他		173		1,325	
貸倒引当金		9,095		12,203	
流動資産合計		376,818	95.7	423,104	95.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,134		1,231	
減価償却累計額		606	527	623	607
(2)車両運搬具		353		367	
減価償却累計額		170	183	187	180
(3)器具備品		14,747		16,930	
減価償却累計額		7,937	6,809	9,937	6,992
有形固定資産合計			7,520		7,780
			1.9		1.7
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			2,862		2,165
(2)電話加入権			101		56
無形固定資産合計			2,963		2,222
			0.7		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月20日)		当連結会計年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,388		5,509	
(2) 長期前払費用		109		293	
(3) 繰延税金資産		0		0	
(4) 差入保証金		1,907		2,267	
(5) その他		240		228	
投資その他の資産合計		6,646	1.7	8,298	1.9
固定資産合計		17,130	4.3	18,301	4.1
資産合計		393,949	100.0	441,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		30,440		37,134	
2. 短期借入金	1	30,447		22,471	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		24,362		47,219	
4. コマーシャル・ペーパー		29,000		26,000	
5. 未払金		3,140		3,132	
6. 未払費用		1,534		1,563	
7. 未払法人税等		5,045		6,610	
8. 割賦繰延利益	4	1,102		-	
9. 前受収益		299		276	
10. 預り金		582		1,010	
11. 賞与引当金		166		191	
12. その他		478		673	
流動負債合計		126,600	32.1	146,284	33.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月20日)		当連結会計年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,000		42,770	
2. 長期借入金	1	153,032		153,200	
3. 繰延税金負債		281		509	
4. 退職給付引当金		458		63	
5. 役員退職慰労引当金		154		165	
6. その他	5	535		396	
固定負債合計		179,462	45.6	197,105	44.7
負債合計		306,062	77.7	343,390	77.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,407	2.6	9,733	2.2
(資本の部)					
資本金	6			15,466	3.5
資本剰余金				17,046	3.9
利益剰余金				54,075	12.2
その他有価証券評価差額 金				1,701	0.4
為替換算調整勘定				6	0.0
自己株式	7			15	0.0
資本合計				88,281	20.0
(資本の部)					
資本金		15,466	3.9		
資本準備金		17,046	4.3		
連結剰余金		42,762	10.9		
その他有価証券評価差額 金		967	0.3		
為替換算調整勘定		1,242	0.3		
自己株式		6	0.0		
資本合計		77,479	19.7		
負債、少数株主持分及び 資本合計		393,949	100.0	441,405	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		14,388			18,405		
2. 個品あっせん収益		4,799			6,662		
3. 融資収益		59,489			66,678		
4. 融資代行収益		3,515			3,526		
5. 償却債権回収収益		914			788		
6. その他の収益	1	2,723			5,326		
7. 金融収益							
受取利息		161	85,993	100.0	153	101,540	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		5,011			5,350		
(2) 貸倒損失		4,330			8,146		
(3) 貸倒引当金繰入額		8,900			12,389		
(4) 役員報酬		140			207		
(5) 従業員給与賞与		8,997			9,919		
(6) 福利厚生費		1,806			2,016		
(7) 賞与引当金繰入額		166			193		
(8) 退職給付費用		134			160		
(9) 役員退職慰労引当金 繰入額		33			30		
(10) 通信交通費		5,479			6,481		
(11) 租税公課		1,235			1,440		
(12) 賃借料		2,657			3,019		
(13) C D運営費		2,179			2,447		
(14) 支払手数料		4,710			5,420		
(15) 減価償却費		3,121			3,679		
(16) システム運用費		1,043			1,237		
(17) その他		5,523	55,473	64.5	5,826	67,965	66.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		6,578			6,765		
(2) その他		106	6,685	7.8	128	6,893	6.8
営業費用合計			62,158	72.3		74,859	73.7
営業利益			23,835	27.7		26,681	26.3
営業外収益							
1. 受取配当金		54			54		
2. 連結調整勘定償却額		25			0		
3. 持分法による投資利益		-			16		
4. 受取保険金		-			16		
5. 投資有価証券売却益		541			-		
6. その他		42	664	0.8	16	105	0.1
営業外費用							
1. 金利スワップ評価損		-			254		
2. 金利キャップ評価損		416			0		
3. 固定資産除却損		84			24		
4. 持分法による投資損失		64			-		
5. その他		86	652	0.8	71	350	0.4
経常利益			23,847	27.7		26,436	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			313		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	206	519	0.5
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		-			620		
2. 投資有価証券評価損		127			91		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		533			-		
4. その他	2	36	696	0.8	178	890	0.8
税金等調整前当期純利益			23,150	26.9		26,065	25.7
法人税、住民税及び事 業税		8,660			11,415		
法人税等調整額		562	9,222	10.7	473	10,941	10.8
少数株主利益			1,715	2.0		1,138	1.1
当期純利益			12,213	14.2		13,984	13.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					17,046
資本剰余金期末残高					17,046
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					42,762
利益剰余金増加高					
当期純利益					13,984
利益剰余金減少高					
1. 配当金				2,616	
2. 役員賞与金				55	2,671
利益剰余金期末残高					54,075
連結剰余金期首残高			32,739		
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,140			
2. 役員賞与金		49	2,189		
当期純利益			12,213		
連結剰余金期末残高			42,762		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,150	26,065
減価償却費		3,121	3,679
連結調整勘定償却額		25	0
貸倒引当金の増加額		8,900	12,389
退職給付引当金の増加(減少)額		458	81
受取配当金		54	54
厚生年金基金代行部分返上益		-	313
投資有価証券売却益		541	206
ソフトウェア除却損		-	620
金利スワップ評価損		-	254
金利キャップ評価損		416	0
持分法による投資利益		-	16
持分法による投資損失		64	-
社債発行費償却		89	105
割賦売掛金の増加額		16,060	35,666
営業貸付金の増加額		40,971	30,106
その他流動資産の増加額		2,156	1,310
買掛金の増加額		446	8,248
その他流動負債の増加(減少)額		106	1,607
役員賞与の支払		49	55
その他		638	511
小計		22,466	17,544
配当金の受取額		57	54
法人税等の支払額		9,877	9,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,286	27,301

		前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,186	1,782
定期預金の払出による収入		2,179	2,190
有形固定資産の取得による支出		4,239	3,895
有形固定資産の売却による収入		200	359
無形固定資産の取得による支出		856	964
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		0	-
投資有価証券の売却による収入		48	254
その他		262	767
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,118	4,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		8,515	5,756
コマーシャル・ペーパーの純増加 (減少)額		4,000	3,000
長期借入れによる収入		41,188	56,682
長期借入金の返済による支出		26,936	29,122
社債の発行による収入		14,910	17,784
自己株式の増加額		5	9
少数株主への株式の発行による収入		1,516	-
配当金の支払額		2,140	2,616
少数株主への配当金の支払額		456	564
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,591	33,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		449	420
現金及び現金同等物の増加額		3,636	1,070
現金及び現金同等物の期首残高		10,174	13,811
現金及び現金同等物の期末残高		13,811	14,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>なお、AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC . は、株式上場に伴い、CO.,LTD.(COMPANY LIMITED)からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN . BHD . は、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN . BHD . から社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p>
デリバティブ	<p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
無形固定資産	<p>CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p>	<p>同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（533百万円）については、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	同 左
(5) 収益の計上基準 総合あっせん		
(イ) 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
(ロ) 顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
個品あっせん		
(イ) 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
(ロ) 顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)[所在地別セグメント情報]の(注)2.及び[海外営業収益]の(注)2.に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用において個別掲記しておりました「為替差損」、「事務所撤去費用」、「電話加入権等評価損」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ0百万円、14百万円、3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当連結会計年度末4,375百万円)については、当連結会計年度末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、5,277百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました提出会社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に提出会社が提携先に支払う未払金(当連結会計年度末1,363百万円)については、当連結会計年度末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、1,502百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は19百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)[所在地別セグメント情報]の(注)2.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)[所在地別セグメント情報]の(注)2.に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月20日)	当連結会計年度 (平成15年2月20日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,717百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 15,002百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,221百万円、長期借入金8,956百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を640百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">81,524</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">23,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	81,524	個品あっせん	23,962	合計	105,486	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円それぞれ含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	81,524																
個品あっせん	23,962																
合計	105,486																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	108,101																
個品あっせん	27,043																
合計	135,145																

前連結会計年度 (平成14年2月20日)				当連結会計年度 (平成15年2月20日)			
3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円				3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円			
4. 割賦繰延利益				4. 割賦繰延利益			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	項目	総合あっせん	個品あっせん	合計
前期末残高 (百万円)	969	97	1,067	前期末残高 (百万円)	1,056	45	1,102
当期受入額 (百万円)	10,521	56	10,577	当期受入額 (百万円)	-	-	-
当期実現額 (百万円)	10,434	108	10,542	当期実現額 (百万円)	1,056	45	1,102
当期末残高 (百万円)	1,056	45	1,102	当期末残高 (百万円)	-	-	-
5. 連結調整勘定 14百万円				5. 「その他」には、連結調整勘定68百万円が含まれております。			
6.				6. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式47,565,760株であります。			
7.				7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式2,661株であります。			

前連結会計年度 (平成14年2月20日)	当連結会計年度 (平成15年2月20日)																
8 .	<p>8 . 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">57,014百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,313百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,013,086百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">248,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,764,935百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円	借入実行額	5,313百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	51,701百万円	貸出コミットメント総額	3,013,086百万円	貸出実行額	248,150百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円																
借入実行額	5,313百万円																
<hr/>																	
差引：借入未実行残高	51,701百万円																
貸出コミットメント総額	3,013,086百万円																
貸出実行額	248,150百万円																
<hr/>																	
差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)														
1 . 2 . 3 .	<p>1 . その他の収益には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益2,029百万円が含まれております。</p> <p>2 . その他の主な内容は提出会社の本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>3 . 部門別取扱高</p> <table border="0"> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">755,242百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,203百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">381,980百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,431,103百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	755,242百万円	個品あっせん	50,203百万円	融資	381,980百万円	融資代行	239,159百万円	その他	4,517百万円	<hr/>		合計	1,431,103百万円
総合あっせん	755,242百万円														
個品あっせん	50,203百万円														
融資	381,980百万円														
融資代行	239,159百万円														
その他	4,517百万円														
<hr/>															
合計	1,431,103百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 2月20日現在)
現金及び預金 16,169百万円	現金及び預金 16,595百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,357百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 1,713百万円
現金及び現金同等物 13,811百万円	現金及び現金同等物 14,882百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	-	減価償却累計額相当額 (百万円)	-	期末残高相当額 (百万円)	-	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	894百万円	1年超	698百万円	合計	1,593百万円	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	692百万円	1年超	478百万円	合計	1,170百万円
	器具備品																																		
取得価額相当額 (百万円)	-																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	-																																		
期末残高相当額 (百万円)	-																																		
1年以内	- 百万円																																		
1年超	- 百万円																																		
合計	- 百万円																																		
支払リース料	0百万円																																		
減価償却費相当額	0百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	894百万円																																		
1年超	698百万円																																		
合計	1,593百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	692百万円																																		
1年超	478百万円																																		
合計	1,170百万円																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年2月20日)			当連結会計年度(平成15年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,868	3,682	1,814	1,710	4,732	3,021
	小計	1,868	3,682	1,814	1,710	4,732	3,021
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	585	429	156	648	548	99
	小計	585	429	156	648	548	99
合計		2,454	4,112	1,658	2,358	5,280	2,922

(注) 前連結会計年度において127百万円、当連結会計年度において91百万円の減損処理を行ったため、それぞれ減損後の取得原価となっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)			当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	3	-	254	206	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年2月20日)	当連結会計年度(平成15年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	276	211

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありませぬ。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年2月20日）			当連結会計年度（平成15年2月20日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	-	-	-	2,440	254	254
	金利キャップ取引 買建	45,525 (0)	0	416	22,000 (0)	0	0
	合計	45,525 (0)	0	416	24,440 (0)	254	254

（注）1.（ ）内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン㈱及びイオングループ主要各社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の厚生年金基金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,735	年金資産	979	未積立退職給付債務	755	未認識数理計算上の差異	297	退職給付引当金	458	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	退職給付債務	867	年金資産	364	未積立退職給付債務	502	未認識数理計算上の差異	438	退職給付引当金	63				
退職給付債務	1,735																								
年金資産	979																								
未積立退職給付債務	755																								
未認識数理計算上の差異	297																								
退職給付引当金	458																								
退職給付債務	867																								
年金資産	364																								
未積立退職給付債務	502																								
未認識数理計算上の差異	438																								
退職給付引当金	63																								
<p>(注) 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、2000年3月の厚生年金保険法改正に伴う基本部分の支給乗率5%適正化及び代行部分に係る支給開始年齢の引下げは織り込まれており、会計基準変更時差異に反映されております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td> </tr> </table>	勤務費用	140	利息費用	45	期待運用収益	51	会計基準変更時差異の処理額	533	退職給付費用	667	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	勤務費用	131	利息費用	36	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用の処理額	20	退職給付費用	160	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313	合計	152
勤務費用	140																								
利息費用	45																								
期待運用収益	51																								
会計基準変更時差異の処理額	533																								
退職給付費用	667																								
勤務費用	131																								
利息費用	36																								
期待運用収益	29																								
数理計算上の差異の費用の処理額	20																								
退職給付費用	160																								
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313																								
合計	152																								
<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>	<p>(注) 同 左</p>																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 40px;">割引率 3.0%</p> <p style="margin-left: 40px;">期待運用収益率 5.29%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生翌連結会計年度より10年 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 40px;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="margin-left: 40px;">割引率 2.4%</p> <p style="margin-left: 40px;">期待運用収益率 4.06%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同 左 会計基準変更時差異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
431百万円	560百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
683百万円	1,182百万円
未払金	未払金
168百万円	63百万円
割賦繰延利益	未収収益
454百万円	123百万円
未収収益	その他
138百万円	80百万円
その他	繰延税金資産合計
30百万円	2,010百万円
繰延税金資産合計	
1,907百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
64百万円	69百万円
一括償却資産	一括償却資産
21百万円	22百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
191百万円	26百万円
長期前払費用	長期前払費用
258百万円	308百万円
投資有価証券	投資有価証券
58百万円	72百万円
その他	有形固定資産
72百万円	146百万円
繰延税金資産小計	ソフトウェア
668百万円	210百万円
評価性引当額	その他
28百万円	96百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
639百万円	953百万円
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
638百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
0百万円	904百万円
	繰延税金負債との相殺
	904百万円
	繰延税金資産の純額
	0百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
82百万円	67百万円
在外子会社等一時差異	在外子会社等一時差異
44百万円	30百万円
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
84百万円	89百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
708百万円	1,227百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
920百万円	1,413百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
638百万円	904百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
281百万円	509百万円

前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目 0.0%	受取配当金等の一時差異でない項目 0.3%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
住民税均等割額 0.2%	住民税均等割額 0.3%
在外連結子会社に係る税率差異 3.5%	在外連結子会社に係る税率差異 3.4%
その他 1.4%	連結消去による影響 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%
3.	3. 決算日後の税率変更 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は12百万円であります。なお、翌連結会計年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,746	21,246	85,993	-	85,993
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	64,746	21,252	85,999	(6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	(5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	(0)	23,835
資産	304,690	91,178	395,868	(1,918)	393,949

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。退職給付会計を適用した結果、従来の方法によった場合と比較し、「国内」の営業費用が89百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が231百万円、「在外」の営業費用が12百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540	-	101,540
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	75,149	26,401	101,550	(9)	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	(9)	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	(0)	26,681
資産	355,695	89,444	445,139	(3,734)	441,405

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が5百万円、営業利益が同額増加しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
21,246	85,993	24.7

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
26,391	101,540	26.0

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	49,042	総合小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益 個品あっせん収益 その他の収益 諸経費の支払	4,893 6 147 391	買掛金 未収入金 未払金 未払費用	17,800 67 119 24
								事務所等保証金	16	差入保証金	377

(注) 1. イオン(株)は、平成13年8月21日付でジャスコ(株)が社名変更したものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、東海ウエルマート(株) (0.8%)、(株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)、ジャスフオート(株) (0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入等	支払利息 資金の借入 諸経費の支払	40 7,000 56	未払費用 短期借入金 長期借入金	12 2,000 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接5.1%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店 契約及び 事務所等 の賃借等	総合あっせん 収益 個品あっせん 収益 その他の収益 諸経費の支払 事務所等保証 金	5,363 3 125 352 60	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証 金	21,880 24 102 25 407

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%) (株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入等	支払利息 資金の借入 諸経費の支払	44 5,000 67	未払費用 長期借入金	0 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)		当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,628円92銭	1株当たり純資産額	1,856円10銭
1株当たり当期純利益	256円77銭	1株当たり当期純利益	294円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等の 潜在株式がないため該 当ありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年 4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況](3) [発行済株式総数、資本金等の推移] (注) 3 . に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000	1.97	無	平成19年7月13日
イオンクレジットサービス(株)	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成20年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第3回国内無担保普通社債	平成14年7月16日	-	15,000	1.47	無	平成21年7月16日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第1回無担保普通社債	平成14年7月18日	-	2,770 (1,000百万タイバーツ)	4.05	無	平成17年7月18日
合計	-	-	25,000	42,770	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、外貨建の金額を記載しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,770	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,447	22,471	2.62 (1.23)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,362	47,219	2.88 (1.74)	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	153,032	153,200	2.22 (1.35)	平成16年2月26日～ 平成21年8月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内償還)	29,000	26,000	0.03 (0.03)	-
合計	236,842	248,891	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。

2. 「平均利率」の欄の()内は、提出会社の平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,653	50,587	30,682	33,177

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月20日)		当事業年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,604		8,933	
2. 割賦売掛金	1	69,422		96,789	
3. 営業貸付金		205,677		225,527	
4. 立替金		-		4,819	
5. 前渡金		2,615		1,284	
6. 前払費用		176		263	
7. 繰延税金資産		1,894		1,953	
8. 未収入金		1,254		1,443	
9. 未収収益		2,472		2,894	
10. その他		291		114	
貸倒引当金		6,318		7,500	
流動資産合計		288,090	94.8	336,523	94.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		496		596	
減価償却累計額		198	297	256	340
(2) 車両運搬具		270		305	
減価償却累計額		122	148	141	164
(3) 器具備品		10,526		11,940	
減価償却累計額		6,302	4,223	7,747	4,192
有形固定資産合計		4,669	1.5	4,697	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月20日)		当事業年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,479		1,572	
(2) 電話加入権		97		53	
無形固定資産合計		2,577	0.9	1,625	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,212		5,364	
(2) 関係会社株式		2,490		4,066	
(3) 長期前払費用		106		183	
(4) 差入保証金		1,522		1,828	
(5) その他		240		227	
投資その他の資産合計		8,571	2.8	11,669	3.3
固定資産合計		15,818	5.2	17,992	5.1
資産合計		303,909	100.0	354,516	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月20日)		当事業年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	28,461		35,626	
2. 短期借入金		5,459		5,316	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		21,030		35,500	
4. コマーシャル・ペーパー		29,000		26,000	
5. 未払金		2,696		2,822	
6. 未払費用		912		939	
7. 未払法人税等		4,516		6,165	
8. 割賦繰延利益	3	1,088		-	
9. 前受収益		299		276	
10. 預り金		273		237	
11. 賞与引当金		126		150	
12. その他		401		368	
流動負債合計		94,265	31.0	113,403	32.0
固定負債					
1. 社債		25,000		40,000	
2. 長期借入金		115,900		121,200	
3. 繰延税金負債		152		390	
4. 退職給付引当金		458		63	
5. 役員退職慰労引当金		154		165	
固定負債合計		141,665	46.6	161,818	45.6
負債合計		235,931	77.6	275,222	77.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月20日)		当事業年度 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4			15,466	4.4
資本剰余金					
資本準備金				17,046	4.8
利益剰余金					
1.利益準備金				3,687	
2.任意積立金					
特別償却準備金				112	
別途積立金				21,995	
3.当期末処分利益				19,292	
利益剰余金合計				45,087	12.7
その他有価証券評価差額 金				1,708	0.5
自己株式	5			15	0.0
資本合計				79,293	22.4
(資本の部)					
資本金	4	15,466	5.1		
資本準備金		17,046	5.6		
利益準備金		3,687	1.2		
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		133			
別途積立金		15,995	16,128		
2.当期末処分利益			14,667		
その他の剰余金合計			30,796	10.2	
その他有価証券評価差額 金			987	0.3	
自己株式			6	0.0	
資本合計			67,978	22.4	
負債及び資本合計			303,909	100.0	
				354,516	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)			当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		12,107			15,713		
2. 個品あっせん収益		106			67		
3. 融資収益		45,385			51,902		
4. 融資代行収益		3,527			3,535		
5. 償却債権回収収益		452			517		
6. その他の収益	1	1,841			2,051		
7. 金融収益							
受取利息		7	63,429	100.0	2	73,789	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		4,231			4,651		
(2) 貸倒損失		2,194			3,389		
(3) 貸倒引当金繰入額		6,318			7,500		
(4) 役員報酬		105			103		
(5) 従業員給与賞与		6,194			7,036		
(6) 福利厚生費		1,620			1,780		
(7) 賞与引当金繰入額		126			150		
(8) 退職給付費用		134			160		
(9) 役員退職慰労引当金 繰入額		33			30		
(10) 通信交通費		4,506			5,276		
(11) 租税公課		1,125			1,237		
(12) 賃借料		1,348			1,651		
(13) C D運営費		2,006			2,239		
(14) 支払手数料		4,247			4,798		
(15) カード発行費		1,359			1,501		
(16) 減価償却費		2,318			2,565		
(17) システム運用費		878			987		
(18) その他		2,824	41,575	65.5	2,939	48,001	65.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)		当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		2,842			2,977		
(2) その他		106	2,949	4.7	113	3,091	4.2
営業費用合計			44,525	70.2		51,092	69.2
営業利益			18,904	29.8		22,696	30.8
営業外収益							
1. 受取配当金	2	577			626		
2. その他		41	619	1.0	30	656	0.8
営業外費用							
1. 固定資産除却損		75			24		
2. 事務所撤去費用		-			19		
3. 為替差損		-			15		
4. 金利キャップ評価損		404			0		
5. その他		41	521	0.8	30	91	0.1
経常利益			19,002	30.0		23,261	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)			当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			313		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	206	519	0.7
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		-			620		
2. 投資有価証券評価損		267			39		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		533			-		
4. その他	3	36	836	1.4	158	819	1.1
税引前当期純利益			18,165	28.6		22,961	31.1
法人税、住民税及び事 業税		7,521			10,031		
法人税等調整額		351	7,872	12.4	339	9,692	13.1
当期純利益			10,293	16.2		13,269	18.0
前期繰越利益			5,325			7,212	
中間配当額			951			1,189	
当期末処分利益			14,667			19,292	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年5月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月13日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,667		19,292
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			21		21
合計			14,689		19,314
利益処分額					
1. 配当金		1,426		1,426	
2. 役員賞与金		49		53	
(内、監査役賞与金)		(1)		(1)	
3. 任意積立金					
別途積立金		6,000	7,476	8,000	9,480
次期繰越利益			7,212		9,833

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異 (533百万円) については、当期に全額費用処理しております。</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>従業員退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前期に設立した事務集中センターが当期に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用に個別掲記しておりました「電話加入権等評価損」、「事務所撤去費用」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における当該金額は、それぞれ2百万円、14百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当期末4,428百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、5,333百万円であります。</p> <p>また、従来「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当期末1,363百万円)については、当期末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、1,533百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の総額の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における当該金額は14百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円増加しており、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は231百万円増加しており、経常利益81百万円、税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにより、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月20日)				当事業年度 (平成15年2月20日)			
1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。			
部門別		金額(百万円)		部門別		金額(百万円)	
総合あっせん		68,861		総合あっせん		96,425	
個品あっせん		561		個品あっせん		363	
合計		69,422		合計		96,789	
(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。				(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。			
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 17,922百万円				2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,015百万円			
3. 割賦繰延利益				3. 割賦繰延利益			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	項目	総合あっせん	個品あっせん	合計
前期末残高(百万円)	969	65	1,035	前期末残高(百万円)	1,056	31	1,088
当期受入額(百万円)	10,521	33	10,555	当期受入額(百万円)	-	-	-
当期実現額(百万円)	10,434	68	10,503	当期実現額(百万円)	1,056	31	1,088
当期末残高(百万円)	1,056	31	1,088	当期末残高(百万円)	-	-	-
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。			
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数				4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
授権株式数		180,000,000株		授権株式数(普通株式)		180,000,000株	
発行済株式数		47,565,760株		発行済株式数(普通株式)		47,565,760株	
5.				5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,661株であります。			

前事業年度 (平成14年2月20日)	当事業年度 (平成15年2月20日)														
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 801百万円 (211百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>7.</p> <p>8. 「その他の剰余金」のうち6百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 786百万円 (230百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入</td> <td>42,250百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>37,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,811,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>214,760百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,596,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,708百万円であります。</p>	当座貸越及び借入	42,250百万円	コミットメント極度額		借入実行額	4,516百万円	差引：借入未実行残高	37,733百万円	貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円	貸出実行額	214,760百万円	差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円
当座貸越及び借入	42,250百万円														
コミットメント極度額															
借入実行額	4,516百万円														
差引：借入未実行残高	37,733百万円														
貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円														
貸出実行額	214,760百万円														
差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																								
<p>1 . その他の収益 その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2 . 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 528百万円</p> <p>3 . その他の主なものは会員権等の評価損であります。</p> <p>4 . 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">580,407百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">287,414百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,134百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	580,407百万円	個品あっせん	1,071百万円	融資	287,414百万円	融資代行	239,193百万円	その他	46百万円	合計	1,108,134百万円	<p>1 . その他の収益 同 左</p> <p>2 . 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 626百万円</p> <p>3 . その他の主なものは本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>4 . 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">726,537百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">324,694百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,915百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	726,537百万円	個品あっせん	481百万円	融資	324,694百万円	融資代行	239,159百万円	その他	42百万円	合計	1,290,915百万円
総合あっせん	580,407百万円																								
個品あっせん	1,071百万円																								
融資	287,414百万円																								
融資代行	239,193百万円																								
その他	46百万円																								
合計	1,108,134百万円																								
総合あっせん	726,537百万円																								
個品あっせん	481百万円																								
融資	324,694百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	42百万円																								
合計	1,290,915百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	-	減価償却累計額相当額 (百万円)	-	期末残高相当額 (百万円)	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	
	器具備品																		
取得価額相当額 (百万円)	-																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	-																		
期末残高相当額 (百万円)	-																		
1年内	- 百万円																		
1年超	- 百万円																		
合計	- 百万円																		
支払リース料	0百万円																		
減価償却費相当額	0百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年 2月20日)			当事業年度 (平成15年 2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,465	16,696	15,230	2,365	12,625	10,260
合計	1,465	16,696	15,230	2,365	12,625	10,260

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
420百万円	548百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
683百万円	1,181百万円
未払金	未払金
168百万円	63百万円
割賦繰延利益	割賦繰延利益
454百万円	- 百万円
未収収益	未収収益
138百万円	119百万円
その他	その他
29百万円	40百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,894百万円	1,953百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
64百万円	69百万円
一括償却資産	一括償却資産
20百万円	21百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
191百万円	26百万円
長期前払費用	長期前払費用
258百万円	308百万円
投資有価証券	投資有価証券
58百万円	72百万円
その他	ソフトウェア
72百万円	210百万円
繰延税金資産小計	有形固定資産
665百万円	145百万円
評価性引当額	その他
28百万円	96百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
637百万円	951百万円
	評価性引当額
	48百万円
	繰延税金資産合計
	902百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
80百万円	65百万円
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
708百万円	1,227百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
789百万円	1,292百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
152百万円	390百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.0%	0.4%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.3%	0.3%
その他	その他
1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.3%	42.2%

前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は13百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,429円17銭	1,667円13銭
1株当たり当期純利益	216円41銭	278円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株予約権付社債等の潜在株式がないため該当ありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	当事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	<p>平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (3) [発行済株式総数、資本金等の推移] (注) 3. に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	450,000	2,061
		九州ジャスコ(株)	250,000	831
		ミニストップ(株)	403,753	719
		マックスバリュ北海道(株)	265,000	397
		マックスバリュ西日本(株)	214,144	282
		イオンモール(株)	100,000	276
		ホームック(株)	225,456	206
		(株)コックス	300,455	93
		(株)イオンファンタジー	60,000	93
		(株)アイティーフォー	100,000	58
		その他22銘柄	3,722,567	345
計		6,091,375	5,364	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	496	189	89	596	256	109	340
車両運搬具	270	71	36	305	141	46	164
器具備品	10,526	1,733	319	11,940	7,747	1,713	4,192
有形固定資産計	11,293	1,993	445	12,842	8,144	1,869	4,697
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,199	1,627	696	1,572
電話加入権	-	-	-	53	-	-	53
無形固定資産計	-	-	-	3,252	1,627	696	1,625
長期前払費用	154	145	-	300	117	68	183
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	CD関連機器等	899百万円
	OA機器等	534百万円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,466	-	-	15,466
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1. (株)	(47,565,760)	-	-	(47,565,760)
	普通株式(注)1. (百万円)	15,466	-	-	15,466
	計 (株)	(47,565,760)	-	-	(47,565,760)
	計 (百万円)	15,466	-	-	15,466
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,046	-	-	17,046
	計 (百万円)	17,046	-	-	17,046
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,687	-	-	3,687
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)2. (百万円)	133	-	21	112
	別途積立金(注)2. (百万円)	15,995	6,000	-	21,995
	計 (百万円)	19,816	6,000	21	25,794

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式2,661株であります。

2. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,318	7,500	6,318	-	7,500
賞与引当金	126	150	126	-	150
役員退職慰労引当金	154	30	19	-	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,842
預金の種類	
当座預金	210
普通預金	1,676
郵便貯金	201
別段預金	2
小計	2,090
合計	8,933

b. 割賦売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A + D) \div 2}$
69,422	727,019	699,652	96,789	87.8	8.7

c. 営業貸付金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A + D) \div 2}$
200,343 (205,677)	324,694 (563,853)	299,511 (539,575)	225,527 (229,956)	57.0 (70.1)	1.5 (2.6)

(注) 従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当期末4,428百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。なお、()内は、従来と同基準によった場合の金額及び指標を記載しており、「前期繰越高」欄の200,343百万円は、当該立替金(前期末5,333百万円)を除いた金額を記載しております。

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	21,880
九州ジャスコ(株)	1,167
(株)マイカル	1,104
マックスバリュ西日本(株)	744
日本トイザラス(株)	445
その他	10,284
合計	35,626

b . 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,516
(株)イオンテクノサービス	800
小計	5,316
1年以内返済予定の長期借入金	35,500
合計	40,816

c . コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成15年3月	21,000
平成15年4月	5,000
合計	26,000

d . 社債

社債の当期末の残高は、40,000百万円であり、内訳は「 連結附属明細表 a . 社債明細表」に記載しております。

e . 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち1年以内返済予定の長期借入金）	使途
(株)みずほコーポレート銀行	27,800 (11,200)	営業資金
(株)東京三菱銀行	20,000 (6,900)	"
(株)三井住友銀行	14,500 (3,800)	"
(株)UFJ銀行	10,800 (3,000)	"
農林中央金庫	10,000 (2,800)	"
その他	73,600 (7,800)	"
合計	156,700 (35,500)	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につきその印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://www.aeoncredit.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日）平成14年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）平成14年5月16日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成14年6月17日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類 平成14年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

（第22期中）（自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日）平成14年10月31日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）平成14年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成14年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年5月13日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）[所在地別セグメント情報]の（注）2．及び[海外営業収益]の（注）2．に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成15年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年5月13日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当事業年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。